

事業番号	380
------	-----

平成24年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	講座開催事業						担当部	教育委員会事務局							
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	味岡市民センター							
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	庶務係							
	総合計画 分野別計画	主目的	4 教育文化		17 生涯学習		2 住民の主体的な活動を支援する									
		副目的														
	予算区分	款	10		項	5		目	2		大	7		中	3	
	根拠法令・個別計画	社会教育法														
	実施・運営方法 ※費用合計に占める 経費の内訳(割合)	直接実施・ 運営	100 %			委託	0 %		助成	0 %						
	目的 (対象をどの様な 状態にするのか)	市内在住、在勤の市民が余暇を活用して様々な学習の機会を提供し、知識、教養深め、健康の増進に寄与する。														
	内容 (手段)	<p>【H23実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前期市民講座4講座(和気功健康体操、旬の素材で簡単料理、レースアート、表情筋トレーニング) ・後期市民講座4講座(フラダンス、簡単なマジック、平清盛が生きた時代を読む、ウッドバーニング) ・女性学級、高齢者学級 各1学級 ・年間講座開催数および開催数 全10講座延べ97回 <p>※開催場所:味岡市民センター ※講師は外部から招いて、運営・企画(テーマ調査等)は市職員で行った。</p> <p>【H23直接経費の内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講師等謝礼 781千円 ・女性学級・高齢者学級社会見学随行旅費 14千円 ・消耗品費 12千円 ・食糧費 5千円 ・有料道路・駐車場使用料 20千円 <p>【その他財源の内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民講座等受講料 326千円 														
受益者負担	市民講座1人1回当たり 150円 女性・高齢者学級 年間2,000円 材料費は必要に応じて徴収。															

		単位	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	889	766	832	1,364	
		正職員	従事者数	人	0.40	0.40	0.40	0.40
			人件費	千円	2,127	2,127	2,127	2,127
		その他職員	従事者数	人	0.20	0.20	0.20	0.20
			人件費	千円	285	250	250	250
		費用合計	千円	3,301	3,143	3,209	3,741	
	対前年比	%		95.2	102.0	116.5		
財源	一般財源	千円	2,993	2,858	2,883	3,332		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	308	285	326	409		

業	活動指標名	単位		H21	H22	H23	H24
	市民講座開催数	講座	目標		57	57	57
実績				57	55	57	
女性学級開催数	講座	目標		20	20	20	20
		実績		20	20	20	
高齢者学級開催数	講座	目標		20	20	20	20
		実績		20	20	20	
績	成果指標名	単位		H21	H22	H23	H24
	受講者数(市民講座)	人	目標		144	144	144
実績				106	94	172	
受講者数(女性、高齢者学級)	人	目標		100	100	100	100
		実績		94	85	65	

事業の自己評価	平成23年度の実施結果	事業の達成状況	公民館活動として、各種事業を実施し、地域住民の生きがいづくり、コミュニティの形成に寄与した。
	事業実施における課題等		講座内容について新たな分野の開拓、及び新規受講者を増加させるためのPR方法
	事業を縮小・廃止したときの影響		社会教育法第20条、第22条により、公民館の目的、目的を達成のために事業を行うことが、明記してあり、生涯学習の普及には欠くことのできない事業であるため廃止はできない。
今後の事業の方向性	方向性の判定	現状維持	
	判定理由	公民館の目的に即する、各種事業を実施したが、参加者が減少した。講座内容及び開催曜日、時間帯を考慮し、新たな受講者獲得できるようにする。また、募集の周知方法の検討する必要がある。	
	改善案等	受講者にアンケートなどを行い、講座内容の検討を行い講座内容、開催日などの検討。受講者募集PR以外で市民に対して、各センターの講座を行っていることを知らせる	

二次評価	方向性の判定	判定理由
	現状維持	一次評価のとおり。